

ニュース

岐阜県飛騨市と環境学研究科との連携協定締結式がとりおこなわれました
～相互交流による研究推進・人材育成が始まります～

2022年1月17日(月)、飛騨市役所にて、飛騨市と環境学研究科との連携協定の締結式が、都竹(つづく)淳也市長と山岡耕春研究科長、当センターの西澤泰彦センター長(ビデオメッセージ)、加藤博和教授の出席のもとでとりおこなわれました。飛騨市は岐阜県最北部の中山間地域にあり、過疎化・高齢化が深刻になっています。その対策の1つとして公共交通確保が重要となっており、加藤教授が市の委員・アドバイザーとして15年にわたり支援してきていますが、都竹市長より、対策を深化させるためにより緊密に大学と連携したいとの意向が示されたため、研究協力体制を強化することとなり、連携協定締結に至りました。

具体的な活動として、飛騨市の公共交通活性化・再生に関する施策を立案・推進するため、加藤教授がリーダーとなって市からの受託研究を行う中で、担当する研究員を市役所へ月に1週間程度派遣し、市職員とともに現場で活動するとともに、市職員が当センターに年数回短期滞在し研究を行います。さらに連携協定では、持続可能な地域づくり全般にわたって協力していくことを掲げています。このような自治体との相互交流による研究推進・人材育成はセンターとしては初の試みとなります。



締結の様子(右から都竹市長、山岡研究科長、加藤教授)

飛騨市 まちの話題いろいろ

<https://www.city.hida.gifu.jp/img/kouhoushi/r0402/r0402-17-19.pdf>



脱炭素社会へ、地方自治体の役割を再確認—「世界首長誓約/日本」第3回運営委員会開催

2021年11月22日(月)、第3回「世界首長誓約/日本」運営委員会をオンラインで開催しました。首長運営委員は、二セコ町長、所沢市長、加賀市長、豊橋市長、京都市長、与謝野町長(京都府)、五島市長に新たに大木町長(福岡県)が加わりました。

運営委員会の来賓挨拶で駐日欧州連合代表部/パトリシア・フロー大使は、「世界気候エネルギー首長誓約」には世界140カ国から11,000を超える自治体が参加している、気候変動の悪影響が顕在化するなか、温室効果ガス排出ゼロや気候変動の影響への適応、コロナウイルスからの復興でも地方自治体の役割は非常に重要でありCOP26でも再確認された、首長誓約により地方自治体の知識と経験が共有され共通の解決策が見つけれられる、みなさんと協力していきたい、2021年9月からEUは日本事務局の名古屋大学をパートナーに第2フェーズをサポートしていく」と述べました。

環境省中井徳太郎環境事務次官は、「10月に2050年カーボンニュートラル、2030年46%削減に向けた『地球温暖化対策計画』と『パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略』が閣議決定された、これからは計画を実行に移す段階だ、脱炭素の取組で再エネや省エネが地方のビジネスになり、防災力を高め、地域の足の確保や、暮らしの質の向上につながっていくことが重要であるとし、脱炭素の取組を意欲的に進める自治体を積極的に支援していく、地域循環共生圏づくりを共に進めていきたい」と挨拶しました。

運営委員会では、運営委員長に、門川大作京都市長が満場一致で選出され、委員長代理に片山健也二セコ町長が指名されました。門川京都市長は、「この運営委員会の発足から2年が経つが、この間も気候変動は進展し、気候危機と捉えるべき状況となっている。このままでは、美しい自然、今日まで継承されてきた伝統や文化など、人類の貴重な財産までもが失われかねない。脱炭素化において果たす我々自治体の責任は大きい。自らの取組の強化に加えて、自治体間の協働により互いの取組を進化させていくことが重要だ。世界と繋がるこの『首長誓約』の枠組を通じて、加盟都市の優れた取組や経験を積極的に共有しながら脱炭素化に向けた行動の輪を広げていきたい。気候危機を食い止められるのは、今を生きる我々だけ。我々なら必ずできると確信している。脱炭素社会の実現に向けて、共々に力を尽くしていきましょう」と首長委員に呼びかけました。



「世界首長誓約/日本」の取組、お問い合わせはこちらをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



【報告】国際ウェビナー: ブルー・グリーンインフラのフロンティア

国際ウェビナー「ブルー・グリーンインフラのフロンティア: 生態系サービス、管理と課題」は、共発展センターの主催でオンラインにて2021年12月16日(木)に開催されました。登壇者、視聴者数から約50名の参加がありました。本セミナーでは、フィリピンよりディクソン・ゲバニャ教授(フィリピン大学ロスバニョス校)、韓国よりミスン・パク准教授(ソウル国立大学)、ドイツからトビアス・ブリエンガー教授(カッセル大学)からブルー・グリーンインフラについて文化的サービスを含めながら、特徴や実装の課題について議論を展開、国際的に共通するメリット、実装課題が明らかになり、指標化の展望を見出せました。

本会は、名古屋大学国際会議助成金の支援を受け、科学技術振興機構社会技術研究開発センター(JST・RISTEX)科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム、農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践(代表 香坂玲)(JPMJRX20B3)の研究調査の一環として開催しました。



ウェビナーの発表の様子

【報告】フードテックウェビナー: 人新世における食文化の形成プロセス

フードテックウェビナー「人新世における食文化の形成プロセス ファインシンター社のココロギ焙煎、粉末加工技術から」は、共発展センターの主催で、環境総合館レクチャーホールを起点にハイブリッドで2022年1月31日(月)に開催されました。参加者との協議から招待制で登壇者、視聴者数で10名が参加しました。本ウェビナーでは、春日井市の(株)ファインシンター テクニカルセンター未来創成準備室植田義久室長が同社のココロギ焙煎、粉末製造と商品開発の経緯について発表、春日井市からの支援について春日井市足立憲昭産業部長からコメントを頂きました。商品開発の苦勞、社員の商品への反応、知的財産権の活用など総合討論では話題が多岐にわたりました。



ウェビナーの様子

本会は、名古屋大学国際会議助成金の支援を受け、「人新世の食の変容と食文化の形成: 質と連続性の言説を巡る多世代ソーシャルラーニング」(JP 21K18456: 代表: 香坂玲)、JST 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)【地域共創分野】美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点(代表 松八重一代 東北大学大学院環境科学研究科教授)の研究調査の一環として開催しました。

当日の様子は、香坂研究室のYouTubeチャンネルでご覧頂けます。

<https://www.youtube.com/channel/UCu1-UI4npPrWknxuZrnf8w>



2021年度「臨床環境学コンサルティングファーム」の活動

共発展センターでは、自治体との連携3件、企業との連携6件、国や研究機関との連携8件の計17件の案件を、学術コンサルティング・受託研究・共同研究として受託しました。地方自治体との連携や企業との連携などいずれの案件においても、大学としての専門性を活かしながら、より実践的な支援を行うことができました。特に地域公共交通に関する依頼も多く、当センターでは多くの実績を持っています。また、2022年の案件形成も順調に進められており、コンサルティングファームを通じた大学と社会の連携がますます発展していくものと期待されます。

コンサルティング実施案件リスト (地方自治体などとの連携)

(1) 地域づくりに関するもの

パートナー	テーマ
蒲郡市	公共施設マネジメント事業支援業務

(2) 地域公共交通に関するもの

吉田町地域公共交通協議会	吉田町地域公共交通計画の策定に係る調査・研究
新城市地域公共交通会議	新城市の地域公共交通ネットワークに関する研究

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトもご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/>



編集
後記

名大共発展センター・ニュースレター第29号をお届けします。本号では、今年度のコンサルティングファームの実績、プロジェクトやイベントの報告などの情報をお届けします。教育活動として行っている臨床環境学研修の報告会(3月28日)は対面での実施(オンラインでの配信)を予定しております。共発展センターの活動の一つにふれる良い機会かと思っておりますので興味がありましたら、お問い合わせのうえぜひご参加ください。これからも共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547

E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp